

定期報告制度改正（平成28年6月1日施行）にかかる定期報告対象 新旧対照表

1. 特定建築物

用途	改正前	改正後		報告時期
	県細則指定 (表のいずれかに該当するもの) 用途に供する部分の階数及び床面積の合計	国政令指定 (表のいずれかに該当するもの) 用途に供する部分の階数及び床面積の合計 ※該当用途が避難階のみのものを除く	県細則指定 (表のいずれかに該当するもの) 用途に供する部分の階数及び床面積の合計 ※該当用途が避難階のみのものを除く	
1 劇場 映画館 演芸場	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が200㎡以上のもの ③主階が1階にないもの	①3階以上にあるもの（100㎡超） ②客席の対象用途の床面積の合計が200㎡以上のもの ③主階が1階にないもの ④地階にあるもの（100㎡超）	○指定なし（国政令指定対象のみ）	2年毎
2 観覧場 公会堂 集会場	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が200㎡以上のもの	①3階以上にあるもの（100㎡超） ②客席の対象用途の床面積の合計が200㎡以上のもの ③地階にあるもの（100㎡超）	○指定なし（国政令指定対象のみ）	2年毎
3 病院 診療所（患者の収容施設があるものに限る。） 児童福祉施設等 <sup>※注1</sup>	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が300㎡以上のもの	①3階以上にあるもの（100㎡超） ②2階の対象用途の床面積の合計が300㎡以上であるもの ③地階にあるもの（100㎡超） ※児童福祉施設等のうち、高齢者、障害者等の就寝の用に供するもの（老人ホームなど）に限る。	児童福祉施設等（政令指定以外） ①3階以上にあるもの（100㎡超） ②2階の対象用途の床面積の合計が300㎡以上であるもの ③地階にあるもの（100㎡超）	2年毎
4 旅館 ホテル	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が500㎡以上のもの	①3階以上にあるもの（100㎡超） ②2階の対象用途の床面積の合計が300㎡以上であるもの ③地階にあるもの（100㎡超）	○指定なし（国政令指定対象のみ）	2年毎
5 下宿 共同住宅 寄宿舎	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が500㎡以上のもの	〔共同住宅（※1）、寄宿舎（※2）〕 ①3階以上にあるもの（100㎡超） ②2階の対象用途の床面積の合計が300㎡以上であるもの ③地階にあるもの（100㎡超） （※1）：高齢者、障害者等の就寝の用に供するもの（サービス付き高齢者向け住宅）に限る。 （※2）：高齢者、障害者等の就寝の用に供するもの（サービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホーム、障害者グループホーム）に限る。	〔下宿、共同住宅、寄宿舎〕 ①5階以上の階にあり、かつ、対象用途の床面積の合計が1,000㎡以上であるもの	3年毎
6 学校 体育館	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が2,000㎡以上のもの	○指定なし（県細則指定のみ） （ただし、学校に付属しない体育館は、7の項目とする。）	①3階以上にあるもの（100㎡超） ②対象用途の床面積の合計が2,000㎡以上であるもの	3年毎
7 博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場、スポーツの練習場 （※学校に付属しないもの）	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が2,000㎡以上のもの	①3階以上にあるもの（100㎡超） ②対象用途の床面積の合計が2,000㎡以上であるもの	○指定なし（国政令指定対象のみ）	3年毎
8 百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェ、バー、ナイトクラブ、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、飲食店、物品販売業を営む店舗	①3階以上にあるもの（100㎡以上） ②対象用途の床面積の合計が500㎡以上のもの	①3階以上にあるもの（100㎡超） ②2階の対象用途の床面積の合計が500㎡以上であるもの ③対象用途の床面積の合計が3,000㎡以上であるもの ④地階にあるもの（100㎡超）	○指定なし（国政令指定対象のみ）	2年毎
9 上記に掲げるものを除き、事務所その他これらに類するもの	①階数が5階以上で延べ面積が1,000㎡を超え、かつ、地階又は3階以上にその用途に供する部分（100㎡を超える）を有するもの	指定なし	①階数が5階以上で延べ面積が1,000㎡を超え、かつ、地階又は3階以上にその用途に供する部分（100㎡を超える）を有するもの	3年毎

※注1 児童福祉施設等とは政令第115条の3第1項に掲げるもの

「児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を含む。）、助産所、身体障害者社会参加支援施設、保護施設、婦人保護施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害福祉サービス事業の用に供する施設」

## 2. 特定建築設備等

種別	改正前	改正後		報告 時期
	県細則指定 (表のいずれかに該当するもの)	国政令指定 (表のいずれかに該当するもの)	県細則指定 (表のいずれかに該当するもの)	
昇降機 <sup>※注2</sup>	①エレベーター ②エスカレーター ③小荷物専用昇降機	①エレベーター ②エスカレーター ③小荷物専用昇降機 (テーブルタイプを除く)	①小荷物専用昇降機 (テーブルタイプ)	毎年
建築設備等	①指定建築物に設けた建築設備 (換気設備、排煙設備、非常用の照明装置)	①国政令指定建築物の防火設備 ②病院、診療所又は高齢者・障害者等の就寝の用に供する 部分が200㎡以上の建築物の防火設備	①県細則指定建築物の防火設備 ②国政令指定及び県細則指定の建築物に設けた建築設備 (換気設備、排煙設備、非常用の照明装置)	毎年
準用工作物	①観光用エレベーター ②遊戯施設	①観光用エレベーター ②遊戯施設	○指定なし (国政令指定対象のみ)	毎年

※注2 昇降機については以下のものは対象外となります。

- ・住戸内のみを昇降するエレベーター
- ・労働安全衛生法施行令第12条第1項第6号に規定する昇降機